

国保の改善・保険料(税)について

(2014年愛知自治体キャラバンまとめ)

	市町村名	18歳未満の子どもに付いては、均割の対象としないで下さい。当面、一般会計による減免を実施して下さい。	前年所得が生活保護基準額の1.4倍以下の世帯に対する減免制度を設けて下さい。生活保護基準引き下げにより、現在の対象者が縮小とならないようにして下さい。
0	愛知県	保険料(税)の減免に関する条例の制定は、あくまでも市町村の判断	同左
1	名古屋市	一般会計からの繰入れが必要となる保険料の引き下げや減免の拡大は大変困難	同左
2	豊橋市	慎重に協議していきたい	現在、本市独自の4.4割、2.4割、1.2割の減免を実施している。国の動向を見て検討
3	岡崎市	実施の予定はありません	同左
4	一宮市	平成22年度から均等割3割の減免している	世帯所得200万円以下の場合、市独自の減免として加入者にかかわらず、平等割、均等割が減免となっている
5	瀬戸市	現状を変更する予定はない	同左
6	半田市	一般会計による減免実施は考えていない	2割軽減の所得基準を明らかに超過した方は、均等割、平等割りを1割分軽減
7	春日井市	平成25年度に累積赤字の膨張をふせぐために税率を見直したところ	同左
8	豊川市	子どもに対しても均等割の対象としている。この減免措置は考えてない	市民税非課税世帯及び世帯主の前年総所得金額が125万円以下の場合減免している
9	津島市	国保の安定的な運営を図るため、制度全体を検討します。	同左
10	碧南市	均等割は、収入に応じて賦課するものではなく、医療給付等の受益の対象となる被保険者に均等にかするもので、中学生以下でも相応の負担をいただく	考えていません
11	刈谷市	均等割は、給付の受益の対象となる被保険者に均等に課税されるものですので平等に負担してもらっている	減免制度の拡充を図れば、他の加入者の負担増となる。減免制度の拡充は考えていない
12	豊田市	※文書回答なし	
13	安城市	考えていません	考えていません
14	西尾市	税の負担の公平性から考えていない	平成25年6月より生活保護基準の130%以下に変更した
15	蒲郡市	確かにお聞きしました	同左
16	犬山市	現在では困難と考えます	平成22年度より生活保護基準の1.3倍以下に対する減免を実施している
17	常滑市	持続可能な医療制度とするために応分な負担は避けられない	生活保護基準引き下げによる減免要件の変更は考えていない
18	江南市	あらたな財源が必要となるため慎重に検討	平成21年度から生活保護基準の1.3倍以下の世帯を対象とする減免をしている
19	小牧市	一般会計からの繰入を増額することによる減免は考えていない	条例による減免は、現在考えていない
20	稲沢市	今のところ考えていない	今のところ考えていない
21	新城市	一部の年齢層を賦課対象としないとする考えは持っていない	現在は、考えていない
22	東海市	現在の市財政および国保会計の状況では難しい	同左

	市町村名	18歳未満の子どもに付いては、均割の対象としないで下さい。当面、一般会計による減免を実施して下さい。	前年所得が生活保護基準額の1.4倍以下の世帯に対する減免制度を設けて下さい。生活保護基準引き下げにより、現在の対象者が縮小とらないようにして下さい。
23	大府市	減免制度を拡充する考えはない	動作
24	知多市	応能負担の考えから、その実施は考えていない	減免制度の拡充は、現在考えていない
25	知立市	現段階での実施は考えていない	現在のところ拡大の予定はない
26	尾張旭市	年齢などの要件に基づく減免の導入は考えていない	財源を他の被保険者の保険税に転嫁せざるを得なくなるから、今のところ考えていない
27	高浜市	応益負担分としての制度趣旨に合わせて運用していく	実施する考えはない
28	岩倉市	基準については、平成26年4月に改正	同左
29	豊明市	考えていない	生活保護基準引き下げにより対象者が縮小することはない
30	日進市	現在のところは考えてない	現在のところは考えていない
31	田原市	低所得者層には、1・2割の減免制度及び災害制度を導入している。失業者などによる生活困窮者についても減免制度を設けている	同左
32	愛西市	考えてない	考えていない
33	清須市	現在のところ考えていない	現在の規準の範囲内で対応
34	北名古屋市	国の規準どおり行います	減免制度の拡充の予定はない
35	弥富市	現在考えていない	現行の免除制度の改正を検討している
36	みよし市	※文書回答なし	
37	あま市	18歳未満の子どもに対し、均等割を賦課しないことは、現状では難しい	市財政からこれ以上増額することは不可能。規準見直しは考えていない
38	長久手市	医療の給付は受けているので負担はお願いしたい	法令軽減を含めて、現行の条例・規則の中で対応する
39	東郷町	別の助成制度を実施。均等割の対象から除外及び一般会計による減免も予定していない	減免を制度化する予定はありません
40	豊山町	18歳未満の子どもを均等割の対象外とすることは困難	生活保護基準額の1.3倍以下の世帯に対する減免制度を平成23年度に設けた
41	大口町	法定通りの賦課を行う	法定軽減の対象となると思われる
42	扶桑町	近隣市町の状況等も調査し、今後研究する	現行の減免基準を継続していく
43	大治町	財源の問題もあり考えていない	財源の問題もあり考えていない
44	蟹江町	現行どおりとする	現行どおりとする
45	飛島村	医療費の無料化や育児奨励金、就学祝金等、他の施策で村内全世帯を対象に公平に支援する	今後の検討課題とする
46	阿久比町	均等割は、被保険者に均等に課税されるもので、平等に負担してもらっている。減免の拡充を図れば、その財源は他の加入者の負担増になることから、減免制度の拡充は考えていない。	減免制度の拡充は、現在のところ考えていない
47	東浦町	均等割を廃止した場合、対象者は1,326人で、37,128千円の減収となります。他の加入者負担となり、療養給付費が発生することを考慮すると負担はやむを得ない	減免制度については、22年度から所得基準を250万から300万円に拡充している。新たな減免制度を設けることは考えていない

	市町村名	18歳未満の子どもに付いては、均割の対象としないで下さい。当面、一般会計による減免を実施して下さい。	前年所得が生活保護基準額の1.4倍以下の世帯に対する減免制度を設けて下さい。生活保護基準引き下げにより、現在の対象者が縮小とならないようにして下さい。
48	南知多町	考えていない	拡充は、国保財政への負担増となるため考えていない
49	美浜町	現行どおりの減免制度と考える	平成24年4月1日から減免の規定を拡充したため、現行の減免規定適用と考えている
50	武豊町	現行は考えていない	現行は考えていない
51	幸田町	平成21年度から減免を低所得者にも拡大し、平成23年度からは一般会計繰入金を一世帯当たり県平均まで増額して過度の税率引き上げを押さえたところ。国県の動向と県下の状況を見極め総合的に判断	同左
52	設楽町	一般会計からの繰入れは、他の保険者との平等性を考慮し、現在のところ法定外の繰入れは考えていない。当町の一人当たり保険料は、基金を活用することにより県下で、2～3番目に低い水準となっている	同左
53	東栄町	当町の保険料一人当たり調停額は、県下でも最低レベル	同左
54	豊根村	独立採算を原則としている。一般会計からのむやみな繰入れは考えていない。減免も考えていない	同左